



マーケット・ウィークリー (No.319) 【2014年7月14日～7月18日】

情報提供資料

SMAM

＜マーケットレポート No.3,699＞

2014年7月22日

1. 先週の市場動向

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	16,943.81	17,100.18	0.92%
日経平均株価(日本)	15,164.04	15,215.71	0.34%
DAX指数(ドイツ)	9,666.34	9,720.02	0.56%
FTSE指数(英国)	6,690.17	6,749.45	0.89%
上海総合指数(中国)	2,046.96	2,059.07	0.59%
香港ハンセン指数(中国)	23,233.45	23,454.79	0.95%
ASX指数(豪州)	5,486.79	5,531.66	0.82%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	173.26	175.36	1.21%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.516	2.481	▲0.035
日本10年国債	0.537	0.546	0.009
ドイツ10年国債	1.203	1.155	▲0.048
英国10年国債	2.601	2.571	▲0.030
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	101.30	101.34	0.04%
ユーロ円	137.90	137.08	▲0.59%
ユーロドル	1.3608	1.3524	▲0.62%
豪ドル円	95.13	95.17	0.04%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	297.07	297.42	0.12%
原油先物価格(WTI)	100.83	103.13	2.28%

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞

米国株は、上昇しました。シティGやインテルが市場予想を上回る決算が発表したほか、企業買収も好感されました。週後半はマレーシア機の墜落やイスラエルのガザ地区侵攻などの地政学リスクの高まりを受け、株価は一時急落しましたが、前週末との比較では上昇となりました。

日本株は、小幅に上昇しました。週前半は、米企業の決算が概ね良好な内容だったことなどを好感し、上昇しました。週後半は東欧・中東における地政学リスクへの懸念から、上げ幅を縮小して週を終えました。

＜債券＞

米国債は、利回りが低下しました(債券価格は上昇)。週前半は、堅調な株価や決算発表を受け、利回りは上昇しました。週後半は地政学リスクの高まりを受け、利回りは大きく低下しました。

ドイツ国債は、利回りが低下しました(債券価格は上昇)。週前半から半ばは小動きでしたが、週後半は地政学リスクの高まりを受け、利回りは低下しました。

＜為替＞

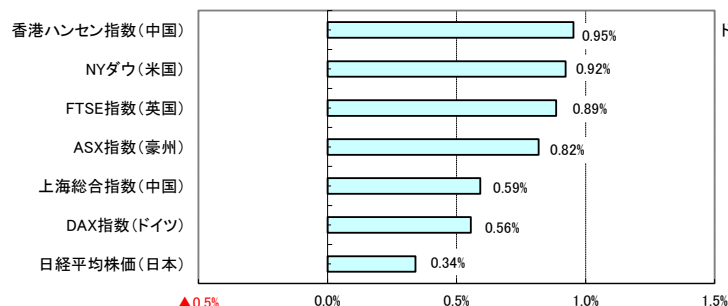
ドル円は、ドルがほぼ変わらずでした。週前半から半ばにかけて、米国の株高や金利上昇を受けて緩やかなドル高円安が進みました。一方、週後半に地政学リスクが高まると、円高に転じました。

ユーロ円は、ユーロが下落しました。欧州経済の鈍化懸念が根強く残ることに加え、週後半からは東欧・中東での地政学リスクも懸念され、ユーロは対円で下落しました。

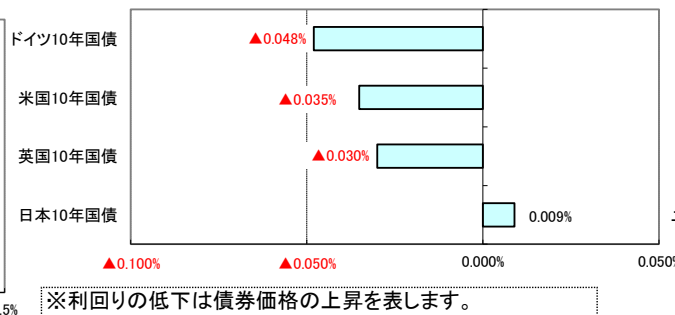
＜商品＞

原油価格は、上昇しました。東欧・中東の地政学リスクが高まったことを背景に、上昇しました。

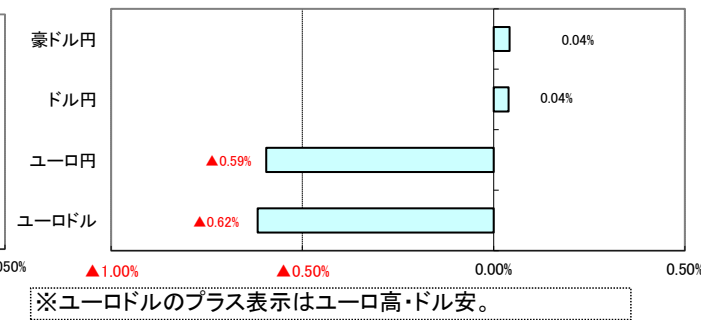
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

三井住友アセットマネジメント株式会社

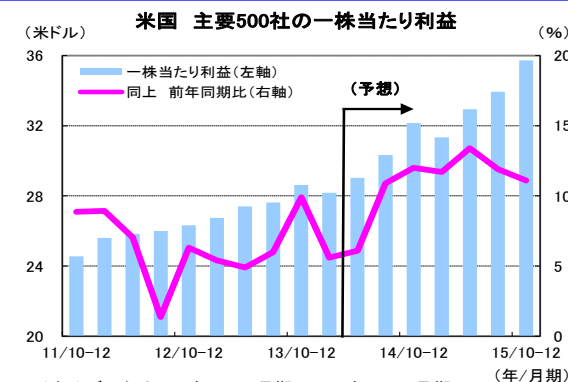
2. 先週のマーケット・デیلیー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
7/14 (月)	先週のマーケットの振り返り	7/7～7/11のマーケットの振り返り
☆		
7/14 (月)	米国の主要企業の業績動向と今後の見通し	- 主要企業の4-6月期の増益率は前年同期比+6.1%と前四半期の同+5.6%から上昇する見込みです。 「金融」の減益が続く一方、「資本財・サービス」や「情報技術」などが増益率を伸ばすと見込まれます。 - 年後半の世界経済の緩やかな加速を背景に、増益率は2014年後半に再び二桁となる見込みです。 - ただし、金融緩和縮小に伴う金利上昇などがリスク要因と見られます。
7/15 (火)	メキシコの金融政策 (7月)	- メキシコ銀行 (中央銀行、以下中銀) は11日、政策金利を過去最低の3.0%に据え置くことを決定しました。 - 中銀は、消費者物価指数の上昇率が来年1月以降、インフレターゲット (年+3%、変動幅±1%) の中心値に近づくとの方見方を示しました。内需が弱いこともあり、当面は政策金利を現行水準で維持すると見込まれます。 - 景気見通しの改善や経済構造改革の進展期待などから、メキシコペソは底堅い推移となりそうです。
7/16 (水)	最近の指標から見るインド経済 (7月)	- 生産は持ち直しの兆しが見られ、物価上昇率は低下基調をやや強めています。 - インド準備銀行 (以下、RBI) の物価目標の達成が視野に入り、市場では利下げ観測が強まりそうです。 - 高金利、経常収支の改善傾向、RBIの金融制度改革などこれまでのルピー高要因に加え、財政収支の改善は国債の信用力を高め、中長期的なルピーの安定化要因となりそうです。
☆		
7/17 (木)	ブラジルの金融政策 (7月)	- ブラジル中央銀行 (以下、中銀) は16日、政策金利を11.00%に据え置くことを発表しました。 - 中銀は現行の金融政策の下で、物価上昇率が中長期的に物価目標レンジの中心 (年+4.5%) に向かって低下すると見ており、政策金利を当面据え置く可能性が高いと思われます。 - 高金利、海外景気の回復期待、中銀のレアル買いの為替介入プログラムなどは、レアルの支援材料になりそうです。ただし、難しい経済情勢もあり、レアルは方向感のない動きが当面続きそうです。
7/18 (金)	南アフリカの金融政策 (7月)	- 南アフリカ準備銀行 (中央銀行、以下中銀) は15日～17日に金融政策委員会を開催し、政策金利 (レボ金利) を0.25%引き上げ、5.75%とすることを決定しました。利上げは今年1月以来、3会合ぶりです。 - 中銀は物価の高止まりを警戒する一方、脆弱な景気動向などにも配慮し、緩やかな金融引き締め姿勢を当面維持すると見込まれます。
7/18 (金)	トルコの金融政策 (7月)	- トルコ中央銀行 (以下、中銀) は17日、5月以降3カ月連続となる政策金利の引き下げを決定しました。 - 中銀は1月に臨時的措置として大幅に引き上げた政策金利を正常化する過程にあると見られます。 - 今後は物価上昇率が予想通りに低下するかを見極めながら、追加利下げを慎重に検討していく見込みです。

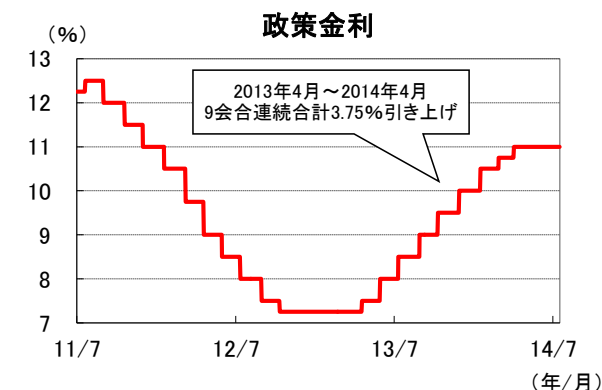
☆ は右の「グラフ・図表」参照

☆先週の市場動向に関連する代表的な「グラフ・図表」

☆7/14【米国の主要企業の業績動向と今後の見通し】 ～年後半に増益率は加速～



☆7/17【ブラジルの金融政策 (7月)】 ～2会合連続で政策金利を据え置き～



当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



マーケット・ウィークリー(No.319) 【2014年7月14日～7月18日】

SMAM

<マーケットレポート No.3,699>

情報提供資料

2014年7月22日

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
7/21 (月)				
7/22 (火)	6月消費者物価指数 6月中古住宅販売件数 ☆	6月コンビニエンスストア売上高 6月全国スーパー売上高		
7/23 (水)				豪4-6月期消費者物価指数 南アフリカ6月消費者物価指数
7/24 (木)	6月新築住宅販売件数 ☆	6月貿易統計	ユーロ圏7月製造業PMI ☆ ドイツ7月製造業PMI ☆ 英国6月小売売上高	中国7月HSBCフラッシュPMI ☆ タイ6月貿易統計(28日までに発表予定) NZ金融政策決定会合 ブラジル6月失業率
7/25 (金)	6月耐久財受注 6月製造業受注	6月消費者物価指数 ☆	ドイツ7月Ifo景況感指数 ☆ 英国4-6月期GDP(速報)	
☆ 今週の注目点	寒波の影響が後退した春以降は、住宅販売が持ち直してきました。6月の中古住宅、新築住宅の販売件数に注目です。	消費税増税後の物価動向に変化はないか、金曜日に発表される消費者物価指数に注目が集まります。	地政学リスクが高まりつつあることなどから、PMIや景況感指数の動向が注目されます。	中国の4-6月期GDP成長率は前年同期比+7.5%と、3四半期ぶりに上昇しました。景気回復が持続的なものかを占ううえで、7月のPMIに注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

先週の注目の「マーケット・デیلیー」

2014年07月14日【デیلیー No.1,912】米国の主要企業の業績動向と今後の見通し ～年後半に増益率は加速～

2014年07月17日【デیلیー No.1,915】ブラジルの金融政策(7月)～2会合連続で政策金利を据え置き～

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年07月14日【ウィークリー No.318】先週のマーケットの振り返り(2014/7/7-7/11)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年07月01日【マンスリー No.70】先月のマーケットの振り返り(2014年6月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年07月16日【キーワード No.1,372】「展望レポート」中間評価、日銀は物価見通しを維持(日本)

弊社マーケットレポート

検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



SMAM

マーケット・ウィークリー(No.319) 【2014年7月14日～7月18日】

＜マーケットレポート No.3,699＞

情報提供資料

2014年7月22日

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年 2.052%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休業日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社